

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	コミュニケーション型国土行政に関する計画検討業務
業 務 概 要	群馬県内における地域づくりや社会資本マネジメントに関する N P O との連携および効果的な行政 P R 手法等を検討する。協議会からの助言や提案とこれまでの成果を踏まえて整理検討し、実施計画の作成を行う。
契 約 担 当 官 等 の 氏 名 並 びにその所属する部局 の 名 称 及 び 所 在 地	分任支出負担行為担当官関東地方整備局高崎河川国道事務所長 群馬県高崎市栄町 6 - 4 1
契 約 年 月 日	平成17年7月28日
契 約 業 者 名	財団法人 国土技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門3-12-1(ニッセイ虎ノ門ビル)
契 約 金 額	2 2 , 7 8 5 , 0 0 0 円 (税 込 み)
予 定 価 格	2 3 , 4 5 7 , 0 0 0 円 (税 込 み)
随意契約によることとした理由	本業務の遂行にあたっては、地域づくりや社会資本マネジメントにおける行政と N P O の連携および、行政 P R に関する高度な知識・経験を有しているとともに、過年度に検討した行政 P R の手法等の内容や有識者で構成される協議会での調整経緯等について詳細に熟知している必要がある。 財団法人国土技術研究センターは、わが国における建設技術発展の支柱となり、国と社会が要請する新しい建設技術に関する調査研究を総合的、かつ、効果的に行うとともに、あたらしい建設技術の活用と普及を行うことにより、建設技術の向上を図り、国民の福祉の向上を図ることを目的としており、国土交通省における N P O との連携に関する考え方等について調査・検討を実施している。また国土交通省における効果的な情報提供の手法について調査・検討を実施するなど、N P O との連携や効果的な行政 P R 等について高度な知識と豊富な経験を有している。さらに、同法人は平成 1 6 年度にも本業務の基礎となる「コミュニケーション型国土行政検討業務」を実施し、行政 P R 手法の検討や、有識者で構成される協議会の運営を行うなど本業務を遂行するに必要な要件を備えた契約対象機関であるため。
業 務 場 所	高崎河川国道事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	平成17年7月29日
履 行 期 間 (至)	平成18年3月17日
備 考	

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。